

BF ニュース 2023 年 12 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆永島商店（埼玉県桶川市）紙販売、破産

埼玉県桶川市の紙販売「永島商店」は 11 月 28 日さいたま地裁で破産手続きの開始決定を受けた。

負債 53 名に対して 61 億 8323 万円、主要大口債権者、国際紙パルプ 61798、文昌堂 56,144、北越紙販売 12,627

（帝国データバンク）

◆三光産業、大阪工場廃止へ（12/1）

シール・ラベル製造の「三光産業」（東証スタンダード上場）は「大阪工場を来年末で廃止する。」と発表した。1985 年操業開始の大阪工場は設備の老朽化もあって、廃止の選択となった。

同工場は面積 948 m²で従業員数が 30 名。

また同社はこれに伴い 24 年 3 月末の 20 名の希望退職者の募集を発表した。

◆ウィルコ HD 決算赤字へ（12/13）

オフ輪加工の多層 DM 製造や通信販売などの「ウィルコ」（石川県白山市）は 23 年 10 月期決算（22 年 11 月～23 年 10 月）の業績が赤字になったと発表した。後加工装置を使った多層 DM やフリーペーパー、チラシの受注が減少し、用紙やインキ・原材料の上昇や電力料金の値上げ等で採算が悪化、営業損益、純損益ともに低下し、決算が赤字となった。

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
前期	9,033	62	132	113
今期	8,816	△214	△21	△227

◆タグ印刷加工「東京モア」破産決定（11/30）

アパレルのネームタグやプライスタグなどの印刷加工の「東京モア」（東京都墨田区）は 11 月 21 日に東京地裁から自己破産の開始決定を受けた。1991 年 3 月の創業でアパレル製品のタグやネームタグの加工を中心に大手メーカーからの受注が多く、99 年 2 月期は年商 4 億 1 千万円を計上した。その後主要メーカーが生産拠点を海外に移転するなど受注が減少、23 年 2 月期は年商 1 億 600 万円まで低下、5 期連続の赤字を計上、11 月 21 日に事業を停止していた。負債は約 1 億 2800 万円。

（帝国データバンク）

◆drupa 詳細決まる（11/30）

ドイツのデュッセルドルフで開催される世界最大の印刷関連展示会 drupa2024 は 24 年 5 月 28 日（火）から 6 月 7 日（金）11 日間の開催が決まり、詳細が発表された。2016 年開催時の参加国は 1888 カ国、26 万名、出品者は 54 カ国 1837 社だった。

印刷出版研究所では 6 日間、7 日間のコースの他に、フォーム工連協賛での BF 業界視察を加えた見学ツアー 8 日間を開催する。5 月 26 日（日）発 6 月 2 日（日）着、drupa 見学 2 日間でドイツでの業界視察も加えたコースを設定している。

問合せは印刷出版研究所

TEL 03-5155-7925、

FAX 03-5155-7930

◆11 月紙・板紙国内出荷

15 ヶ月連続マイナス(11/21)

日本製紙連合会発表の 11 月の紙・板紙の国内出荷量は前年同月比 7.0%減の 174 万 8 千トンで 15 ヶ月連続のマイナスだった。主要品目のすべてが減少した。印刷・情報用紙は 13.3%減の 54 万 6 千トンで、21 ヶ月連続で減少が止まらない。ダンボール原紙、白板紙もマイナスだった。内需は全て不振だが、円安の影響か、唯一輸出が 25.5%の大幅なプラスとなった。中国向けが伸びた。

◆マイナ保険証来秋廃止、

高齢の 78%が反対 (12/18)

共同通信社の世論調査で「現行の健康保険証を来秋に廃止してマイナンバーカードに一本化する」政府方針について尋ねた

ところ、年代別では 60 歳以上の高年齢層の反対が最も多く 78.2%に達している。40-50 代が 75.4%、と続いている。

◆マイナンバーカード利用率

10 月 4.49%

実際にマイナンバーカードのオンライン資格確認が使用されたのは、利用者の中でわずか 4.5%だけだった。

月別の利用率は

3月 2.26%、4月 6.3%、5月 6.01%、
6月 5.58%、7月 5.04%、
8月が 4.6%、

9 月が 4.5%となった。さらに 10 月は 4.49%となり、ピークは 6 月の 6.3%で、以降は連続して低下している。政府はマイナ保険証の利用促進を呼びかけているが、国民の間にはトラブルを恐れて使用を抑える動きが出てきているようだ。

11 月の利用率は 12 月 25 日現在まだ発表されていないが、パーティー券の裏金問題や内閣支持率の低下から見ても、どう見ても、上がる要素はなさそうだ。

◆医療機関にもニンジン(?)政策(12/25)

政府は現状打破のために補正予算で 887 億円の関連費用を盛り込んだ。うち 217 億円を「患者にマイナ保険証を積極的に勧める」などで利用率が増加した医療機関や薬局に配る支援金として充てる。今年 10 月の利用率と比べて来年 1-11 月の平均利用率が増加している医療機関や薬局に報奨金として支給する予定。医療機関などにもニンジンをぶら下げる政策らしい。また資格確認などの入力システムの不備や用途拡大に向けてのシステム補修などに 262 億円充当の他、41 億円をマイナ保険証の利用周知に向けての広報やコールセンターの設置に使う計画が発表されている。(産経新聞)

◆マイナンバーカード点検作業台帳と 不一致約 139 万件 (12/12)

相次ぐマイナンバーカードのトラブルを受けて、政府はマイナンバーとひも付けられたすべての健康保険証の情報に誤りがなければ、住民基本台帳と照合して確認する作業を進めていたが、その結果、住民基本台帳と氏名や生年月日、性別などが一致しないものがおよそ 139 万件あった。この内で完全に他人の情報にひも付けられたのは 450 件で、大半は家族内の誰かの名前になっているもので、簡単に修正できると考えているが、これ以外にも各所に相違箇所があり、最終的に照合が終了は来年の春までかかるという。デジタル庁ではこれら 139 万件に早く名義変更するように郵送で依頼書を発送するという。

◆健康保険証来年 12 月に廃止、

マイナンバーカード保険証に伴う動き

12 月 25 日現在の政府の動きは次のとおりで、現行の保険証は 24 年 12 月 2 日から新規発行を停止し、廃止する。廃止後も最長 1 年間は発行済の保険証は継続使用できる。マイナ保険証を利用していない人全員に「資格確認書」を発行する。現在のマイナ保険証の利用率は 4%程度で、使い勝手が悪いために、利用者も医療関係者にも人気がなく、混乱なくマイナカードに移行できるかが問題となる。

目下は 11 月末受付開始の「顔認証専用の暗証番号なしの」マイナンバーカードの動きが急ピッチで進んでいる様子だが、このカードが目下の弥縫策(びぼうさく)の第 4 手で、すでに 3 つの案が出ているが、それぞれ難点があって、従来の「紙の健康保険証」よりも優れているものが見当たらない。何のために「健康保険証をなくす」のか、考えてみたい。

いままで発表された代替の弥縫策は、

①マイナ健康保険証の代わりに「資格確認書」(有効期限 1-2 年だが 5 年まで延長可能)(内容は従来の健康保険証と同じなので基本はカードサイズ)

②資格情報のお知らせ(A4 判)

③被保険者資格申立書（A4判）

④暗証番号のない顔認証専用マイナンバーカード（ICカード）の4種類で、

紙カードタイプの健康保険証を使用している「国民健康保険」「後期高齢者」の2種の健保連は目下のところ、①と④の可能性が高く、マイナンバーカードの健康保険証への利用登録をしない人には本人の請求がなくても発行される予定の①の数量の見込みは従来保険証の50%に相当する大量が見込まれている。さらにこの2つは、紙カードタイプ（カードサイズだが耐久性をあげるためにフィルムで補強されている）で製造され、従来の健康保険証と同様の内容・外観になる。

従来「プラスチックカードでの保険証」を使用している「協会健保」「組合健保」では、「プラスチックカード」を使いたいが、短期間の代替策としては、コストが高いために、国保や後期高齢者と同じ「紙カード」タイプの利用に移行する気配もある。その方向次第では来年の需要動向は見通せない。

また、②と③は現在はA4用紙利用の方向だが、このままでは携帯や実用には向かない。この内容については代替策はまだ出てこない。

最後に発表された弥縫策第④の「暗証番号なしの健康保険証代替専用マイナンバーカード」の発行受付が12月15日から全国の市町村で始まっている。このアイデアが公表されてからまだ1ヵ月足らずなのに、この手回しの良いことには驚くばかりで、すべてがこのように敏速に行けば、今回のマイナンバーを取り巻くトラブルは半減したかも。

いずれにしても、従来の紙の健康保険証を残すかしばらく併用すればすべての問題は解決できるのに、来年秋にこだわるその弥縫策のために予算を作って大金を投ずるその神経が理解できない。

◆マイナンバーカードの

デザインも変わる（12/14）

2026年から発行予定の新デザイン・新様式のマイナンバーカードは、氏名欄に「読

みカナ」「漢字」表示が加わる予定だが、「性別」欄が削除される。

2016年に開始されたマイナンバーカードは2026年には10年を迎えてカードの交換と同時に、デザイン意匠の変更が計画されている。新たに発行するマイナンバーカードからは偽造防止のシステムを高度なものにして、さらに偽造しにくいものにする。また、「マイナンバーカード」の名称も公募などで斬新な新名称を募集してイメージチェンジを図る予定となっているらしい。

◆岸田内閣の支持率さらに低下へ（12/15）

各新聞の報道では12月14・15日の読者世論調査の結果、岸田内閣の支持率がさらに低下し、共同通信社の前回調査（11月3日）の21-25%からさらに下がり、史上最低の22.3%になった。（朝日新聞では23%、日本経済新聞では26%となっている）不支持率は65.4%（朝日新聞は66%、日経新聞は68%）で前回から8.7ポイント上がった。自民党の政党支持率も26%（朝日新聞は23%）と下がった。

ここでの自民党の政治資金のパーティー券の裏金疑惑による幹部の総入れ替え人事刷新がどのように評価されているか、共同通信・毎日・朝日・読売・時事通信の調査でも、前回調査より5%程度下がって、最低数値となっている。

◆日米で自動車の欠陥、大量リコール（12/13,12/20）

日本とアメリカで自動車の大量リコール事故が発生している。

20日に発表されたのは「ダイハツ工業」で、国内外の全工場、全製品の出荷を無期限停止する。新車の安全性などの確認試験に不正があり、全工場を停止することになった。ダイハツはトヨタグループに属するメーカーで、生産・開発中の車種は28種類に及ぶが、そのすべてで、不正が見つかった。生産終了品も含めると、64車種で、国内での小型車のシェアは約30%という。

また、日本国内では2020年3月にホンダ・トヨタなど8社の車に使われた「デン

ソー」製の燃料ポンプに不具合が発生し、19回のリコールで総数計 382 万 7 千台に達している。さらに鳥取県では、この 12 月にホンダの軽乗用車が不具合で停車中に追突されて、死亡事故まで発生している。トヨタ車 32 万台、ダイハツ車 26 万 9 千台が追加され、トヨタ車合計は 6 百万台を超え、その総数は 1245 万台に達している。このリコール事故は 3 年 10 ヶ月経ってもまだ収束しない。さらに今後も台数が増加する可能性があるという。

アメリカではテスラが 203 万台のリコールを発表している。運転支援システム「オートパイロット」に不具合があり、テスラの主要 4 車種 2012-23 年製造の 203 万台がリコールになっている。この数字はテスラが 22 年に製造した世界販売台数 130 万台のうちでアメリカ国内での販売数量の大半がリコール対象になっていることになるという。また、12 月 20 日にトヨタがセンサー不具合で助手席のエアバッグが作動しない恐れから 100 万台のリコールを発表した。

◆今年の漢字は「税」だったが・企業が選ぶ今年の漢字は・

帝国データバンク調査

日本漢字能力検定協会が例年発表する「今年の漢字」は「税」だったが、帝国データバンクは企業に調査した「今年の漢字」を発表した。

今年一年間で企業の事業活動を表す漢字は？の質問で、企業に訪ねたところ、

- 1 位 「変」
- 2 位 「耐」
- 3 位 「忍」
- 4 位 「高」
- 5 位 「乱」となった。

◆損保 4 社、カルテル疑い (12/19)

企業向けの損害保険の金額を調整した疑いで、公正取引員会は、東京海上日動火災・三井住友海上・損害保険ジャパン・あいおいニッセイ同和の大手損害保険 4 社に独占禁止法違反の疑いで立入検査を行った。

東急や仙台空港などいくつかの団体に對しての共同保険の契約更新時に、従来の主幹事会社が更新後にも主幹事継続できるように価格を調整した疑いが持たれている。

また、金融庁でもこれら損保 4 社に対する調査が進んでいて金融業法違反の疑いで損保と企業のもたれ合いの状況をチェックしている。ここで「ビッグモーターズ」の事例もあって、メスが入った様子。

◆東芝、74 年の歴史、上場廃止 (12/20)

ダイナブックの開発など電気業界では著名な「東芝」は 74 年の歴史が 12 月 20 日で上場廃止となった。1949 年以来、戦後 74 年だが、12 月 20 日で東京証券取引所から消えた。19 日の最後の取引は 4590 円だった。

2015 年に不正会計が発覚、17 年には米原子力関連子会社が破綻、債務超過になり、海外ファンドから融資を受けた。この結果、海外の「もの言う株主」との対決姿勢が続き、身動きが取れなくなって、結果、国内の投資ファンドの日本産業パートナーズ (JIP) が国内企業 20 社や銀行と組んで、東芝を買収し、上場廃止になった。海外の物言う株主から、国内へ取り返した形だが、国内出資者も「口は出さない」株主ばかりとも言えないので、この先がどう展開していくだろうか。22 日から新体制で動き出す。

◆ご愛読に感謝します。今年も残り数日となりました。この研究会もコロナでセミナー中止になり、ウェブのニュースだけで、試行錯誤しながらもうすでに 4 年を過ぎました。少しはお役に立っているでしょうか。

今後の進め方にもご意見があると思います。どうかご意見をお寄せください。

(戸矢)

UCDA関連ニュース

2023年12月

◆金融庁の情報

2024年4月に「金融経済教育推進機構」を設立します。本機構の取組みは以下の6項目です。①顧客の立場に立ったアドバイザーの普及 ②金融経済教育活動の重複排除・抜本的拡大 ③金融経済教育の質の向上 ④教材・コンテンツの充実 ⑤個人の悩みに寄り添ったアドバイスの提供 ⑥調査・統計を踏まえた戦略的な教育の展開、です。

同機構に求められる機能としては、国全体として、中立的立場から金融経済教育の機会提供に向けた取組みを具体的に進めていく際、どのような観点が必要か今後議論されます。これらの動向の力ギとして、国がすすめる「資産運用」の浸透が課題となっていることです。来年は「新NISA」も始まります。最近「NISA」の販売が若年層を中心に順調に伸びていますが、これを更に後押しすること、そして投資のあり方をしっかり学んでもらえる環境をつくることです。

◆消費者庁の情報

①「わかりやすい栄養成分表示」への取組み

包装の前面に成分表示を導入する検討会が始まりました。欧米ではすでに取り組んでいることですが、日本でも生活者視点に立った食品表示を推進すべき検討を始めました。食品メーカーにおいては本動向を注視する必要があります。

②アレルギー表示に「マカダミアナッツ」加わる

2024年度からアレルギー推奨表示品目に加わります。「マカダミアナッツ」によるアレルギー症状例が多いことから加わることになりました。反対に「マツタケ」が対象外になります。「マツタケ」は症状例が少ないという事です。

◆UCDA アワード 2024 情報

UCDA 主催で、来年に以下の2つのセミナーを企画中です。

- ・UCDA アワード 2024「パッケージセミナー」（仮称）2月28日
 - ・UCDA アワード 2024「金融セミナー」（仮称）3月13日
- 詳細は近日公開致します。

◆認定関係の動向

【1級講座】

来年2月の1者企業向け（クライアント企業）講座に数名の参加、3月には2者（制作企業）向け講座にも数名の参加申込あり。

【2級講座】

毎週の講座は、5～6名の参加が続いています。集団受講は、2社より7～8名の受講をいただきました。更新ガイダンスは、2年前の集団受講企業の更新時期となり、数十名規模での受講案件が入っています。

◆セミナー・展示会情報

- ・某食品メーカーで「文章改善講座」実施、多くの部門の方に参加いただきました。引き続き本講座を多くの社員に受講させたい。との意向をいただいています。
- ・12月27日のUCDAセミナーU 活カレッジ「改善事例」には40名近くの参加申込あり、初めての参加者もあり改めて関心の高さがうかがえます。

◆セミナー・展示会情報

- ・新アプリケーションツール「ヨミヤス」は、制作会社3社の契約がありました。制作会社（印刷会社）の一部では、先月も報告の通り本ツールを利用して「評価コンサルタント」を1つの事業として有料サービスする動きがあります。
このほか金融機関や食品医薬品企業から説明を求められています。
- ・「みんなのピクト」は、大手飲食チェーン店での利用やホテルのレストラン部門からの申請が続いています。